

証券コード：7775
平成27年6月9日

株 主 各 位

大阪市中央区道修町三丁目6番1号
大研医器株式会社
代表取締役社長 山 田 圭 一

第47期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル タワーウイング2階 桐の間
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告及び計算書類の内容報告の件
決 議 事 項
議 案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daiken-iki.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

### 1 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策、原油価格の下落の影響により、個人消費は底堅く、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、新興国をはじめとした景気の下振れリスクなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、高齢化による需要の増加に加えて、院内感染や医療事故防止のための医療用消耗品は、ニーズが底堅く、国内外で需要拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、保険外併用療養費制度の拡大推進を促す規制緩和の取り組み等により、国内医療機器産業の発展を促す環境は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

#### (イ) 売上高

売上高は8,033百万円（前期比5.2%増）となりました。これは、主として主力の吸引器関連において、病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移したこと及び注入器関連において、特定保険医療材料であるPCAセットが好調に推移したこと等によるものです。

(ロ) 営業利益

営業利益は1,621百万円（前期比16.7%増）となりました。これは、主として荷造運賃の増加により販管費が増加したものの、売上の拡大及び売上原価の低減等により売上総利益が増加したこと等によるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は1,623百万円（前期比15.9%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は1,097百万円（前期比24.5%増）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 設備投資の状況

当期におきましては、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化及び販売管理の機能強化と業務の効率化を目的として、275百万円の設備投資を行いました。これは、主として生産設備関連142百万円、研究開発関連70百万円、販売管理システムのリプレース45百万円によるものです。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) 資金調達の状況

当期におきましては、経常的な借入金を除き資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の基調が継続し、病院間の競争の激化や国内外のメーカーとの価格競争などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。このような状況のもと、当社の営業・技術・製造が一体となって市場競争力を高めるとともに、さらなる業績の向上、企業価値の増大に向けて邁進すると同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。また当社が対処すべき課題として以下のことに取り組んでまいります。

① 既存製品の拡充・新製品の開発

当社は「サクション（吸引）の大研（フィットフィックス、キューインボット）」、「ポンプ（注入）の大研（シリンジェクター、バルーンジェクター）」のイメージを定着させるとともに、独創的な製品の研究開発活動をより一層強化し、最先端医療を支える当社のイメージを確立するよう取り組みます。

## ② 海外販売の拡充

当社の売上はそのほとんどを国内販売に依存しており、海外売上高の割合は、平成26年3月期2.5%、平成27年3月期2.6%であります。今後も製品ラインアップ及び販売網の拡充に努め、海外での競争力をより一層高めていくよう取り組みます。

## ③ 優秀な人材の確保、教育の強化

当社の企業価値は個々の従業員から創出されるものであります。当社の競争力を高めるため、積極的に採用活動を行い、優秀な人材の確保・教育に取り組みます。

## ④ 品質保証体制の充実

当社は、改正薬事法を踏まえて製品の保守、点検や修理など、お客様からのご要望に対して十分に答えられるように、品質保証体制の充実を図り、顧客満足度の向上に取り組みます。

## ⑤ 強固な企業体質の確立

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制等の強化を図り、強固な企業体質の確立に向けて取り組みます。

これらを踏まえ、独創技術で医療革命を目指す意味をこめたクーデック(COOPDECH)のブランディング強化に努め、さらなる業績と顧客満足度の向上を図り、企業価値の増大に向けて取り組んでまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第44期<br>平成24年3月期 | 第45期<br>平成25年3月期 | 第46期<br>平成26年3月期 | 第47期(当期)<br>平成27年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高(千円)     | 6,515,255        | 7,068,350        | 7,635,801        | 8,033,054            |
| 経 常 利 益(千円)   | 1,014,504        | 1,250,125        | 1,401,333        | 1,623,909            |
| 当 期 純 利 益(千円) | 404,108          | 787,543          | 881,497          | 1,097,854            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 13.68            | 26.53            | 29.19            | 36.36                |
| 総 資 産(千円)     | 7,814,535        | 7,964,045        | 8,233,182        | 8,768,959            |
| 純 資 産(千円)     | 4,400,075        | 5,069,327        | 5,501,809        | 5,840,911            |

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成26年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第44期期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

## (6) 主要な事業内容

医療機器の研究開発、製造、販売及び輸出入

## (7) 主要な営業所及び工場

|         | 名 称          | 所 在 地    |
|---------|--------------|----------|
| 本 店     | 本 社          | 大阪市中央区   |
| 研 究 拠 点 | 商品開発研究所      | 大阪府和泉市   |
|         | 新市場開発部       | 神奈川県川崎市  |
| 生 産 拠 点 | 和泉アセンブリーセンター | 大阪府和泉市   |
| 営 業 拠 点 | 札幌支店         | 札幌市北区    |
|         | 仙台支店         | 仙台市青葉区   |
|         | さいたま支店       | さいたま市大宮区 |
|         | 東京支店         | 東京都千代田区  |
|         | 横浜支店         | 横浜市西区    |
|         | 金沢営業所        | 金沢市鞍月    |
|         | 名古屋支店        | 名古屋市千種区  |
|         | 大阪支店         | 大阪市中央区   |
|         | 広島支店         | 広島市南区    |
| 福岡支店    | 福岡市博多区       |          |

## (8) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|--------|--------|--------|
| 169名 | 24名増   | 38歳7ヶ月 | 8年11ヶ月 |

(注) 上記従業員数は就業人員であります。なお、使用人兼務取締役及び臨時従業員（パートタイム、契約社員、嘱託社員、派遣社員）は含んでおりません。

## (9) 主要な借入先

| 借 入 先         | 借 入 額     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 358,368千円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 331,600千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 150,000千円 |
| 株式会社りそな銀行     | 50,000千円  |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 33,200千円  |
| 日本生命保険相互会社    | 30,000千円  |

## 2 会社の株式に関する事項

### (1) 発行可能株式総数

103,360,000株

(注) 平成26年11月18日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は51,680,000株増加しております。

### (2) 発行済株式の総数

31,840,000株（自己株式 1,849,216株を含む。）

(注) 平成26年11月18日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行済株式の総数は15,920,000株増加しております。

### (3) 株主数

6,561名

### (4) 大株主

| 株主名                                           | 持株数        | 持株比率   |
|-----------------------------------------------|------------|--------|
| 山田圭一                                          | 5,877,760株 | 19.60% |
| 山田満                                           | 5,433,880  | 18.12  |
| 山田雅之                                          | 2,995,360  | 9.99   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 1,594,200  | 5.32   |
| 山田米子                                          | 1,318,720  | 4.40   |
| BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND                   | 1,125,900  | 3.75   |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)                               | 627,200    | 2.09   |
| RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT | 460,000    | 1.53   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 407,100    | 1.36   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)                       | 392,900    | 1.31   |

(注) 当社は、自己株式1,849,216株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

平成26年5月14日開催の取締役会決議による新株予約権

① 新株予約権の払込金額 1個あたり3,000円

② 新株予約権の行使価額 1株あたり1,593円

③ 新株予約権の行使条件

ア. 新株予約権者は、下記 (a) 及び (b) に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成27年3月期乃至平成28年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円以上である場合 行使可能割合：20%

(b) 平成27年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が50億円以上である場合 行使可能割合：100%

イ. 上記ア.における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。

ウ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

エ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

オ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

カ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

④ 新株予約権の行使期間 平成27年7月1日から平成34年6月30日まで

#### ⑤ 当社使用人の保有状況

|                    | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 交付者数 |
|--------------------|---------|---------------|------|
| 当社使用人<br>(当社役員を除く) | 2,000個  | 普通株式 200,000株 | 8名   |

(注) 平成26年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行った結果、新株予約権の行使価額が1株あたり1,593円から797円に、目的となる株式の数が200,000株から400,000株にそれぞれ調整されております。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                           |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 山 田 満   |                                                        |
| 代表取締役社長   | 山 田 圭 一 | 研究部長                                                   |
| 専 務 取 締 役 | 山 田 雅 之 | 新市場開発部長                                                |
| 取 締 役     | 柳 堀 真 司 | 営業部長                                                   |
| 取 締 役     | 古 賀 義 久 | 近畿大学名誉教授、医療法人錦秀会 阪和第一泉北病院特別顧問                          |
| 常 勤 監 査 役 | 上 原 康 司 |                                                        |
| 監 査 役     | 大 工 舎 宏 | 株式会社アットストリーム代表取締役、株式会社ミライト・ホールディングス社外監査役               |
| 監 査 役     | 岩 城 本 臣 | 荒川化学工業株式会社社外監査役、奥村組土木興業株式会社社外監査役、弁護士法人中央総合法律事務所代表社員弁護士 |

- (注) 1. 取締役のうち古賀義久氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち大工舎宏氏及び岩城本臣氏は社外監査役であります。  
 3. 監査役大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。  
 4. 監査役岩城本臣氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員              | 報酬等の額                         |
|-------|-------------------|-------------------------------|
| 取 締 役 | 5名<br>(うち社外取締役1名) | 253,070千円<br>(うち社外取締役3,600千円) |
| 監 査 役 | 3名<br>(うち社外監査役2名) | 16,000千円<br>(うち社外監査役4,800千円)  |
| 計     | 8名                | 269,070千円                     |

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与は15,000千円(賞与部分3,000千円含む)であります。



### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役古賀義久氏の兼職先である近畿大学、医療法人錦秀会 阪和第一泉北病院と当社とは、特別の関係はありません。

社外監査役大工舎宏氏の兼職先である株式会社アットストリーム、株式会社ミライト・ホールディングスと当社とは、特別の関係はありません。

社外監査役岩城本臣氏の兼職先である荒川化学工業株式会社、奥村組土木興業株式会社、弁護士法人中央総合法律事務所と当社とは、特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 主な活動状況                                                                 |
|-------|------|------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 古賀義久 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、主に医師としての専門的見地からの発言を行っております。                  |
| 社外監査役 | 大工舎宏 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち14回、監査役会10回のうち10回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 岩城本臣 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち12回、監査役会10回のうち10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。   |

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                            | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額          | 20,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

## 6 会社の体制及び方針

### (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その内容は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会は、法令・定款・社内規程等に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
  - ・取締役及び使用人は、取締役会が決定した役割と職務範囲において、法令・定款・社内規程等に従い、その職務を執行する。
  - ・当社は、コンプライアンス体制の基礎として、社長を筆頭とした「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンス経営の推進を図る。
  - ・当社は、法令違反等コンプライアンスに係る事実についての通報体制として「コンプライアンスヘルプライン」を設置し、運用する。
  - ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、定期的なモニタリングを実施することにより、内部統制システムが有効に機能していることを確認する。
  - ・取締役及び使用人は、反社会的勢力からの不当請求等に対し、毅然とした態度で対応し、経済的利益供与は決して行わない。
  - ・当社は、財務報告の信頼性確保のための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制
  - ・取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書の他、重要情報の記載ある文書及び情報等を「情報・文書管理規程」の定めに従い、適切に管理する。

- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程
- ・リスク管理を適切に行うため、「リスク管理規程」を整備し、当社業務に係るリスクを定期的に分類・分析し、その発生防止、軽減に努める。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は年度執行計画及び中期計画に基づき、業務の進捗状況等を定期的に確認する。
  - ・取締役会を毎月開催し、重要事項の決定及び各部における進捗状況報告等の業務報告を行う。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- ・監査役は、当社の使用人から監査役補助者の任命を求めることができる。
  - ・監査役補助者の人事異動については監査役との事前協議等を要するものとする。
  - ・監査役補助者は、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令の下で業務を遂行する。
  - ・監査役補助者の評価は、監査役会が行う。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、監査役会の定める監査計画に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項に係る報告を受ける。
  - ・監査役は、取締役、使用人、会計監査人等から報告を受けた場合、必要に応じてこれを監査役会に報告する。
- ⑦ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、監査役へ報告を行った当社の使用人に対し、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
  - ・ 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
  - ・ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役会は、監査計画を作成し、これに基づいた監査を実施の上、その結果につき取締役会等において報告を行う。
  - ・ 監査役は、代表取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。
  - ・ 監査役は、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保する。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への配当政策を重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本と考えております。一方、現状の自己資本の状況から、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保も必要不可欠なものであります。内部留保資金につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月15日開催の取締役会決議により、1株当たり9円とさせていただきます。すでに、平成26年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり6円とあわせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

なお、当社は平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。中間配当金につきましては、当期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当金額となります。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,002,456</b> | <b>流動負債</b>     | <b>2,664,509</b> |
| 現金及び預金          | 2,131,065        | 支払手形            | 507,536          |
| 受取手形            | 1,274,904        | 買掛金             | 361,281          |
| 売掛金             | 1,398,743        | 短期借入金           | 500,000          |
| 製品              | 625,676          | 1年内返済予定の長期借入金   | 203,168          |
| 仕掛品             | 60,865           | 未払金             | 324,117          |
| 原材料             | 263,797          | 未払費用            | 343,185          |
| 前払費用            | 25,959           | 未払法人税等          | 234,416          |
| 繰延税金資産          | 161,740          | 未払消費税等          | 131,650          |
| その他流動資産         | 59,794           | 預り金             | 23,905           |
| 貸倒引当金           | △90              | 設備関係支払手形        | 27,635           |
|                 |                  | その他流動負債         | 7,611            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,766,502</b> | <b>固定負債</b>     | <b>263,538</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,507,015</b> | 長期借入金           | 250,000          |
| 建物              | 774,439          | 長期預り保証金         | 10,569           |
| 機械及び装置          | 122,006          | その他固定負債         | 2,969            |
| 工具、器具及び備品       | 141,957          |                 |                  |
| 土地              | 1,197,677        | <b>負債合計</b>     | <b>2,928,048</b> |
| 建設仮勘定           | 270,933          | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>81,398</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>5,833,331</b> |
| ソフトウェア          | 76,295           | 資本金             | 495,875          |
| 電話加入権           | 5,103            | 資本剰余金           | 505,204          |
|                 |                  | 資本準備金           | 400,875          |
|                 |                  | その他資本剰余金        | 104,329          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>178,088</b>   | 利益剰余金           | 5,342,211        |
| 投資有価証券          | 7,719            | 利益準備金           | 23,750           |
| 出資金             | 1                | その他利益剰余金        | 5,318,461        |
| 長期前払費用          | 3,277            | 別途積立金           | 690,000          |
| 繰延税金資産          | 53,861           | 繰越利益剰余金         | 4,628,461        |
| 差入保証金           | 97,338           | <b>自己株式</b>     | <b>△509,958</b>  |
| 会員権             | 25,500           | 評価・換算差額等        | 1,579            |
| 生命保険積立金         | 9,390            | その他有価証券評価差額金    | 1,579            |
| 長期未収入金          | 13,150           | <b>新株予約権</b>    | <b>6,000</b>     |
| 貸倒引当金           | △32,150          |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,768,959</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>5,840,911</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,768,959</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 8,033,054 |
| 売 上 原 価               |         | 3,860,331 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,172,722 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,550,894 |
| 営 業 利 益               |         | 1,621,827 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 595     |           |
| 受 取 配 当 金             | 191     |           |
| 受 取 補 償 金             | 3,548   |           |
| 為 替 差 益               | 2,232   |           |
| そ の 他                 | 3,286   | 9,854     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,236   |           |
| 株 式 交 付 費             | 1,300   |           |
| 新 株 予 約 権 発 行 費       | 2,222   |           |
| そ の 他                 | 11      | 7,772     |
| 経 常 利 益               |         | 1,623,909 |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 22,843  | 22,843    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,601,066 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 474,020 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 29,190  | 503,211   |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,097,854 |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株主資本    |           |          |         |
|------------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金     |          |         |
|                              |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成26年4月1日残高                  | 495,875 | 400,875   | 85,845   | 486,720 |
| 当事業年度中の変動額                   |         |           |          |         |
| 剰余金の配当                       |         |           |          |         |
| 当期純利益                        |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                      |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                      |         |           | 18,483   | 18,483  |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | 18,483   | 18,483  |
| 平成27年3月31日残高                 | 495,875 | 400,875   | 104,329  | 505,204 |

(単位：千円)

|                              | 株主資本   |          |           |           |          |           |        |
|------------------------------|--------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|
|                              | 利益剰余金  |          |           |           |          | 自己株式      | 株主資本合計 |
|                              | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |          |           |        |
|                              |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |          |           |        |
|                              |        |          |           |           |          |           |        |
| 平成26年4月1日残高                  | 23,750 | 690,000  | 3,898,405 | 4,612,155 | △94,558  | 5,500,192 |        |
| 当事業年度中の変動額                   |        |          |           |           |          |           |        |
| 剰余金の配当                       |        |          | △367,799  | △367,799  |          | △367,799  |        |
| 当期純利益                        |        |          | 1,097,854 | 1,097,854 |          | 1,097,854 |        |
| 自己株式の取得                      |        |          |           |           | △422,200 | △422,200  |        |
| 自己株式の処分                      |        |          |           |           | 6,800    | 25,284    |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) |        |          |           |           |          |           |        |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —      | —        | 730,055   | 730,055   | △415,399 | 333,139   |        |
| 平成27年3月31日残高                 | 23,750 | 690,000  | 4,628,461 | 5,342,211 | △509,958 | 5,833,331 |        |

(単位：千円)

|                              | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計     |
|------------------------------|--------------|------------|-------|-----------|
|                              | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |           |
| 平成26年4月1日残高                  | 565          | 565        | 1,052 | 5,501,809 |
| 当事業年度中の変動額                   |              |            |       |           |
| 剰余金の配当                       |              |            |       | △367,799  |
| 当期純利益                        |              |            |       | 1,097,854 |
| 自己株式の取得                      |              |            |       | △422,200  |
| 自己株式の処分                      |              |            |       | 25,284    |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) | 1,014        | 1,014      | 4,948 | 5,962     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | 1,014        | 1,014      | 4,948 | 339,101   |
| 平成27年3月31日残高                 | 1,579        | 1,579      | 6,000 | 5,840,911 |



# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|         |                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                                  |

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

|     |      |
|-----|------|
| 製品  | 総平均法 |
| 仕掛品 | 総平均法 |
| 原材料 | 総平均法 |

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検査し、回収不能見込額を計上しております。

### 5 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、新製品上市に伴う設備投資及び既存製品の品質及び生産活動の見直しに関する中期的な施策の策定を契機として、減価償却方法について再度検討した結果、医療機器市場の安定的な需要の推移と市場の寡占化により安定的な需要を獲得しており、当社の有形固定資産は、今後も設備の稼働状況の平準化が見込まれることから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,201千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                |             |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,257,551千円 |
|----------------|-------------|

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首    | 増加         | 減少     | 当事業年度末     |
|----------|------------|------------|--------|------------|
| 発行済株式    |            |            |        |            |
| 普通株式 (株) | 15,920,000 | 15,920,000 | —      | 31,840,000 |
| 合計 (株)   | 15,920,000 | 15,920,000 | —      | 31,840,000 |
| 自己株式     |            |            |        |            |
| 普通株式 (株) | 780,808    | 1,124,608  | 56,200 | 1,849,216  |
| 合計 (株)   | 780,808    | 1,124,608  | 56,200 | 1,849,216  |

#### (変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 15,920,000株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 200,000株

株式分割による増加 924,608株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 56,200株

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成26年5月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 185,455千円 | 12.25円       | 平成26年3月31日 | 平成26年6月11日 |
| 平成26年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 182,344千円 | 12円          | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成27年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 269,917千円 | 9円           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月10日 |

### 3 新株予約権 (権利行使期間が到来しているもの) の目的となる株式の数に関する事項

平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 普通株式 36,000株

## 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 貸倒引当金              | 10,384千円         |
| 会員権評価損             | 17,086千円         |
| 投資有価証券評価損          | 11,893千円         |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う未払金 | 6,462千円          |
| 未払費用               | 87,653千円         |
| たな卸資産評価損           | 26,977千円         |
| その他                | 55,143千円         |
| 繰延税金資産の合計          | <u>215,602千円</u> |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 35.6%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.4%         |
| 試験研究費税額控除            | △4.5%        |
| 所得拡大促進税額控除           | △1.5%        |
| 住民税均等割               | 0.2%         |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.1%         |
| その他                  | 0.1%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>31.4%</u> |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は17,387千円減少し、法人税等調整額が17,464千円、その他有価証券評価差額金が77千円、それぞれ増加しております。

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、価格変動リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全て1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                                 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額 |
|---------------------------------|--------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金                      | 2,131,065    | 2,131,065 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 2,673,647    | 2,673,647 | —  |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券           | 7,719        | 7,719     | —  |
| 資産計                             | 4,812,432    | 4,812,432 | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金                   | 868,818      | 868,818   | —  |
| (5) 短期借入金                       | 500,000      | 500,000   | —  |
| (6) 長期借入金<br>（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 453,168      | 453,210   | 42 |
| 負債計                             | 1,821,986    | 1,822,028 | 42 |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区分                         | 取得原価  | 貸借対照表<br>計上額 | 差額    |
|----------------------------|-------|--------------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式  | 5,385 | 7,719        | 2,333 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | —     | —            | —     |
| 合計                         | 5,385 | 7,719        | 2,333 |

- ・減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。
- ・減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

| 科目                | 1年以内      |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金            | 2,131,065 |
| 受取手形及び売掛金         | 2,673,647 |
| 投資有価証券            |           |
| 満期保有目的の債券         | —         |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         |
| 合計                | 4,804,713 |

(注3) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 科目    | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 500,000 | —           | —           | —           | —           | —   |
| 長期借入金 | 203,168 | 50,000      | 200,000     | —           | —           | —   |
| 合計    | 703,168 | 50,000      | 200,000     | —           | —           | —   |

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 1 株当たり情報に関する注記

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 194円56銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 36円36銭  |

## 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|--------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 山田 満       | (被所有)<br>直接18.1%   | 代表取締役<br>会長   | 自己株式の<br>取得(注) | 422,200      | —  | —            |

(注) 自己株式の取得については、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月4日に東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年10月31日の株価終値にて取引を行っております。

## 追加情報の注記

(研究開発兼工場用地及び建物の取得)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり研究開発兼工場用地及び建物の新規取得について決議いたしました。

### 1 取得の目的

当社は、中長期的な事業の拡大に向けて今後の新製品開発及び新たな生産拠点として活用するため、主要生産拠点(和泉アSEMBリーセンター、大阪府和泉市)に隣接する当該用地及び建物(現況:閉鎖工場)について取得することを決議いたしました。

### 2 取得資産の内容

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| (1) 名称   | 和泉第2商品開発兼アSEMBリーセンター(仮称)      |
| (2) 所在地  | 大阪府和泉市あゆみ野2-6-1               |
| (3) 面積   | 土地 10,000.46㎡<br>建物 9,059.67㎡ |
| (4) 取得価額 | 1,257,600千円                   |

### 3 取得の日程

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年3月27日 |
| (2) 契約締結日   | 平成27年3月31日 |
| (3) 物件引渡予定日 | 平成27年5月22日 |



## 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、研究開発兼工場用地及び建物の新規取得に際して資金調達を行うことを決議いたしました。当該決議に基づき、固定資産の購入資金として以下の金銭消費貸借契約を締結し、実行しております。

なお、研究開発兼工場用地及び建物の新規取得の詳細につきましては、「追加情報の注記」に記載のとおりであります。

### (1) 株式会社三菱東京UFJ銀行との金銭消費貸借契約

- |         |               |
|---------|---------------|
| ① 借入先   | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ② 借入金額  | 600,000千円     |
| ③ 利率    | 固定金利          |
| ④ 資金用途  | 設備資金          |
| ⑤ 借入実行日 | 平成27年4月30日    |
| ⑥ 返済期限  | 平成32年4月30日    |
| ⑦ 返済方法  | 1ヶ月毎元金均等返済    |
| ⑧ 担保等   | 無担保、無保証       |

### (2) 株式会社三井住友銀行との金銭消費貸借契約

- |         |            |
|---------|------------|
| ① 借入先   | 株式会社三井住友銀行 |
| ② 借入金額  | 400,000千円  |
| ③ 利率    | 固定金利       |
| ④ 資金用途  | 設備資金       |
| ⑤ 借入実行日 | 平成27年4月30日 |
| ⑥ 返済期限  | 平成32年4月30日 |
| ⑦ 返済方法  | 1ヶ月毎元金均等返済 |
| ⑧ 担保等   | 無担保、無保証    |

### (3) 株式会社みずほ銀行との金銭消費貸借契約

- |         |            |
|---------|------------|
| ① 借入先   | 株式会社みずほ銀行  |
| ② 借入金額  | 200,000千円  |
| ③ 利率    | 固定金利       |
| ④ 資金用途  | 設備資金       |
| ⑤ 借入実行日 | 平成27年4月28日 |
| ⑥ 返済期限  | 平成32年4月30日 |
| ⑦ 返済方法  | 1ヶ月毎元金均等返済 |
| ⑧ 担保等   | 無担保、無保証    |

※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

大研医器株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大研医器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 個別注記表の会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
2. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、研究開発兼工場用地及び建物の購入資金として平成27年4月28日及び平成27年4月30日に多額な資金の借入を執行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

大研医器株式会社 監査役会

常勤監査役 上原康司 ㊟

社外監査役 大工舎宏 ㊟

社外監査役 岩城本臣 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議 案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて社外取締役1名を含む取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | やま だ みつる<br>山 田 満<br>(昭和7年8月7日)        | 昭和43年11月 当社設立<br>代表取締役社長就任<br>平成16年3月 代表取締役会長就任（現任）<br>平成23年4月 営業本部長                                                                                                                                                    | 5,433,880株  |
| 2     | やま だ けい いち<br>山 田 圭 一<br>(昭和33年2月15日)  | 昭和57年7月 当社入社 取締役就任<br>平成元年4月 常務取締役就任<br>平成9年4月 専務取締役就任<br>平成16年3月 代表取締役社長就任（現任）<br>平成23年4月 開発本部長兼海外関連担当<br>平成25年4月 研究部長（現任）                                                                                             | 5,877,760株  |
| 3     | やま だ まさ ゆき<br>山 田 雅 之<br>(昭和35年1月6日)   | 昭和57年7月 当社入社 取締役就任<br>平成元年4月 常務取締役就任<br>平成16年3月 顧客インターフェース統括<br>平成18年4月 カスタマー関連・製造統括<br>カスタマーセンター長<br>平成19年4月 営業本部長<br>平成20年4月 商品企画部長<br>平成21年4月 営業本部長<br>平成22年6月 専務取締役就任（現任）<br>平成23年4月 新市場開発部長（現任）                    | 2,995,360株  |
| 4     | やなぎ ほり しん じ<br>柳 堀 真 司<br>(昭和34年3月27日) | 平成9年2月 当社入社<br>平成15年4月 市場開発室長<br>平成15年12月 取締役就任<br>平成17年4月 市場開発部長<br>平成18年4月 マーケティング・学術担当<br>商品企画部長<br>平成20年4月 商品企画部副部長<br>平成21年4月 商品企画部長<br>平成22年4月 営業本部副本部長<br>平成22年6月 取締役退任<br>平成24年4月 営業部長（現任）<br>平成24年6月 取締役就任（現任） | 165,800株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | こが よし ひさ<br>古賀義久<br>(昭和18年12月5日) | 平成5年4月 東北大学医学部中央手術部助教授<br>平成6年4月 近畿大学医学部麻酔科学教室主任教授<br>平成14年10月 近畿大学医学部附属病院副院長<br>平成22年4月 近畿大学医学部附属病院特任教授<br>医療法人錦秀会 阪和第一泉北病院顧問<br>平成22年6月 当社取締役就任（現任）<br>平成24年4月 近畿大学名誉教授（現任）<br>医療法人錦秀会 阪和第一泉北病院特別顧問<br>（現任） | 12,000株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 古賀義久氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の古賀義久氏につきましては、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、医療全般に関する豊富な経験、知見を有しており、その経歴等から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしております。
4. 古賀義久氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。

以 上

メ モ

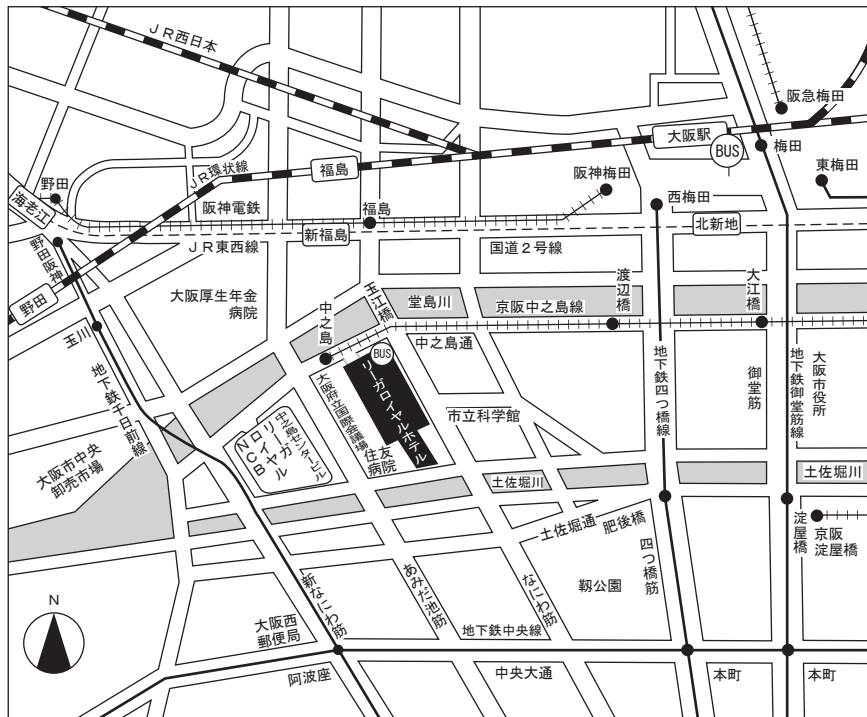
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル タワーウイング2階 桐の間



- 京阪電車／中之島線 「中之島」駅3番出口直結
- 地下鉄／四つ橋線 「肥後橋」駅下車 徒歩約15分
- JR環状線／「福島」駅下車 徒歩約15分 JR東西線／「新福島」駅下車 徒歩約8分
- 市バス／大阪駅前から53番（船津橋行）「堂島大橋」下車すぐ
- リーガロイヤルホテル大阪無料シャトルバス／JR「大阪駅」より15分間隔で循環／乗車場所 JR大阪駅西側（高架下南寄り）

\*誠に恐縮ながら、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。